

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 25 年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

**岩井コスモ証券株式会社**

## < 目 次 >

I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
12. 加入する投資者保護基金の名称	6
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令に掲げる事項	6
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 業務の状況	9
(3) 有価証券引受等の状況	11
(4) その他業務の状況	14
(5) 自己資本規制比率の状況	15
(6) 使用人及び登録外務員の総数	15
III 財産の状況	
(1) 経理の状況	16
(2) 借入金の主な借入先及び借入金額	25
(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)	26
(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	26
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	
(1) 体制	27
(2) 内部管理に係る各組織等の役割	27
(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任	28
(4) コンプライアンス・ホットライン制度	29
2. 分別管理の状況	
(1) 顧客分別金信託の状況	30
(2) 有価証券の分別管理の状況	30
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	30
V 連結子会社等の状況	
1. 企業集団の構成	32
2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	32

当社は平成24年5月1日付で旧岩井証券株式会社と合併いたしました。当事業年度の業績については、旧コスモ証券株式会社の平成24年4月30日までの経営成績に、当社の平成24年5月1日以降の経営成績を合算したものとなっております。

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

【金融商品取引業】 平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 15 号）

### 3. 会社の沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

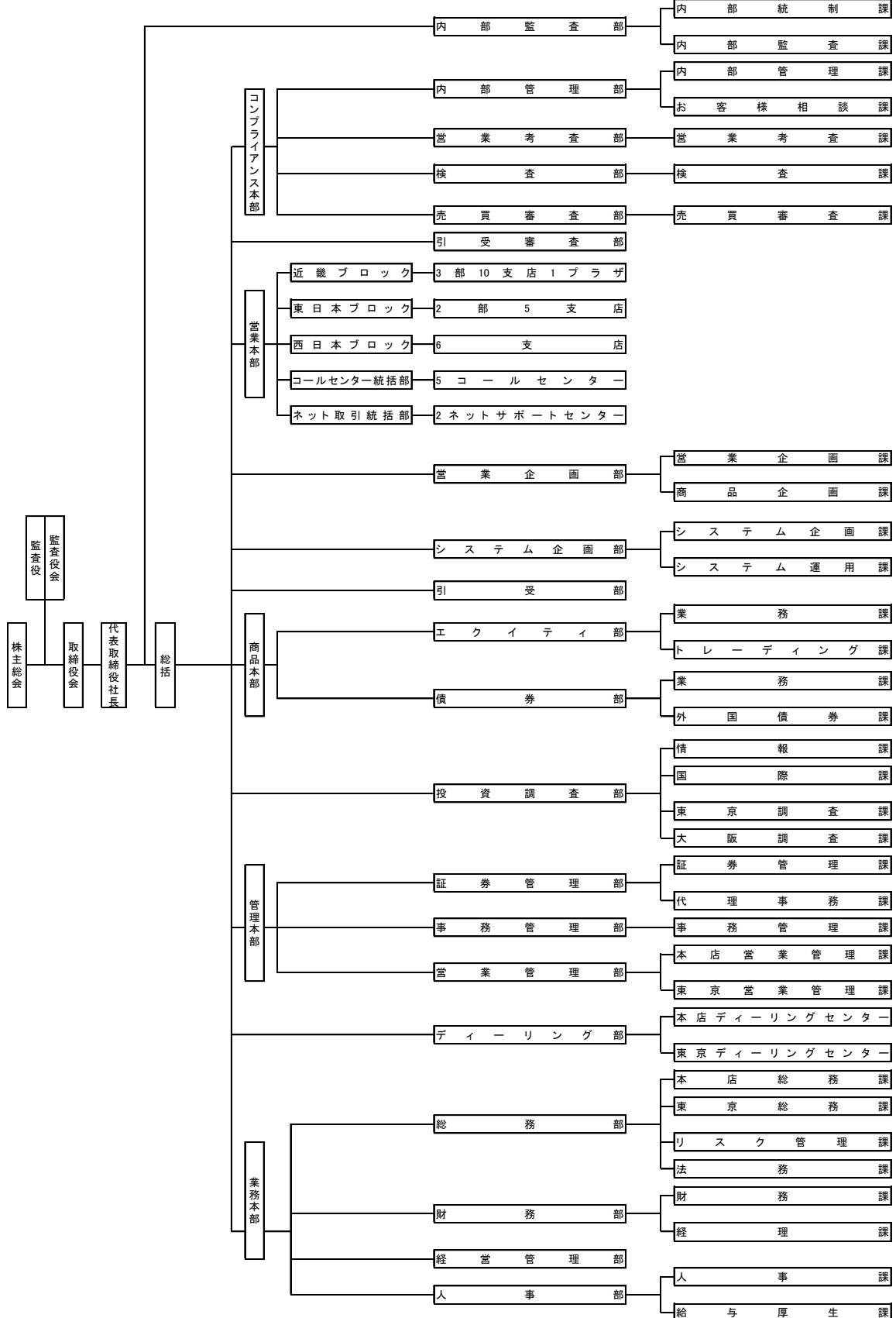
当社は、明治 6 年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治 37 年二代目野村徳七（野村信之助）がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正 6 年 12 月 18 日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和 5 年の金融恐慌を経て、同年 10 月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

	年 月	沿 革
大正	6 年 12 月	株式会社野村商店設立（資本金：500 万円、代表者：野村實三郎、本店：大阪市東区本町 2 丁目 40 番地）
	12 年 7 月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
昭和	18 年 3 月	商号を大阪屋證券株式会社に変更
	23 年 11 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
	24 年 4 月	大阪証券取引所の正会員となる
	28 年 7 月	東京証券取引所の正会員となる
	33 年 8 月	名古屋証券取引所の正会員となる
	35 年 3 月	福岡証券取引所の正会員となる
	43 年 4 月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
	54 年 5 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
	56 年 3 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
	58 年 6 月	公共債担保貸付業務（現有有価証券担保貸付業務）の兼業承認を受ける
	59 年 3 月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	60 年 5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	61 年 2 月	商号をコスモ証券株式会社に変更
	62 年 12 月	コスモカルチャー株式会社を設立（平成 11 年 1 月コスモエンタープライズ株式会社、平成 22 年 7 月岩井コスモビジネスサービス株式会社に商号変更）
	63 年 10 月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
平成	元年 6 月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	2 年 12 月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
	5 年 9 月	株式会社大和銀行（現・株式会社りそな銀行）に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
平成	5 年 10 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
	7 年 9 月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
	10 年 1 月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
	10 年 12 月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
	14 年 10 月	変額個人年金保険の取扱いを開始
	16 年 4 月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社CSKの関係会社となる
	16 年 9 月	株式会社CSKの連結子会社となる
	17 年 9 月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
	17 年 10 月	顧客紹介業の許可を受ける
	18 年 1 月	投資顧問業の登録を受ける
	19 年 6 月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける

- 20年 8月 株式会社CSKホールディングスの完全子会社となる
- 20年 12月 当社を存続会社としてCSK-RB証券株式会社と合併する
- 22年 4月 岩井証券株式会社(現:岩井コスモホールディングス株式会社)の完全子会社となる
- 22年 7月 岩井コスモホールディングス株式会社、岩井コスモビジネスサービス株式会社へ吸収分割により一部事業の移管を行う
- 24年 5月 岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2) 経営の組織

(平成 25 年 7 月 16 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合(%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(平成 25 年 6 月 27 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 社 長	沖 津 嘉 昭	有	常勤
専 務 取 締 役	笹 川 貴 生	—	常勤
取 締 役	中 前 悟	—	常勤
取 締 役	馬 場 祐 一	—	常勤
取 締 役	坂 本 經 光	—	常勤
取 締 役	橋 本 孝 昭	—	常勤
取 締 役	蔭 山 幸 夫	—	非常勤
取 締 役	佐 々 木 茂 夫	—	非常勤
監 査 役	谷 垣 武	—	常勤
監 査 役	北 野 與 志 朗	—	非常勤
監 査 役	森 薫 生	—	非常勤

以上11名

※1. 取締役 蔭山幸夫、佐々木茂夫の両氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役 北野與志朗、森薫生の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役 職 名	氏 名
執 行 役 員	池 永 浩 平
執 行 役 員	前 田 竜 一
執 行 役 員	松 浦 康 弘
執 行 役 員	渡 邊 忠 司

以上4名

## 6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(平成 25 年 6 月 27 日現在)

### (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
取 締 役 コンプライアンス本部長	坂 本 經 光
執 行 役 員 内 部 管 理 部 長	池 永 浩 平
内 部 監 査 部 長	林 田 博 士

### (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

### (3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥有価証券等管理業務
- ⑦第二種金融商品取引業

※平成 24 年 4 月 27 日をもって、投資助言・代理業を廃止いたしました。

### (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務
- ⑥投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

## 8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成 25 年 7 月 16 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-12
東 京 本 部	〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13(阪神産経桜橋ビル 3 階)
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18(りそな堺東ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
阿 倍 野 支 店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-21(岸本ビル 4 階)
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 プ ラ ザ	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8(山榮ビル 6 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1(新宿三丁目ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-40(横浜第一ビル 2 階)
名 古 屋 支 店 名 古 屋 コ ー ル セ ン タ ー	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13(コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井県福井市大手 2-4-24
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 コ ー ル セ ン タ ー	〒730-0051 広島県広島市中区大手町 2-8-5(大手町センタービル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店 福 岡 コ ー ル セ ン タ ー	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2(福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50(「OASISひろば 21」2 階)

以上 25 店舗

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ②保険募集にかかる業務
- ③お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

※平成 24 年 4 月 30 日付にて社団法人日本証券投資顧問業協会を退会いたしました。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社名古屋証券取引所
- 株式会社大阪証券取引所
- 証券会員制法人福岡証券取引所
- 株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当事業年度におけるわが国経済は、期初より欧州債務問題や新興国の成長鈍化など、海外を中心とした景気の下押しリスクを背景に先行き不透明感の強い状態で推移しました。しかしながら、11月の衆議院の解散以降は、新政権のデフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスへの期待から円安・株高基調となり、企業収益にも改善の兆しが見られるなど、本格的な景気回復に対する期待が高まりました。

こうした中、株式流通市場は、欧州債務問題の再燃や米国景気の減速懸念を背景に下落基調で始まり、日経平均株価(終値)は6月4日に期中の最安値(終値ベース)となる8,295円63銭となりました。その後、日米の金融緩和策が好感される一方、円高傾向や世界的な景気減速懸念が重しとなり、日経平均株価は8,300円台から9,200円台の狭いレンジ内で推移しました。しかし、11月中旬以降は、新政権のデフレ脱却に向けた政策への期待から、主要通貨に対して円安が急速に進行し、株価も上昇に転じました。日経平均株価は12月19日に4月3日以来の1万円を回復すると、その後も、大胆な金融緩和と円安による企業収益の回復期待を背景に上押し、3月21日には、期中の最高値(終値ベース)となる12,635円69銭となりました。また、3月29日の日経平均株価(終値)は12,397円91銭となり、前年度末(10,083円56銭)を23.0%上回る水準で取引を終えました。

#### (当社の業績)

このよう状況のもと、当社は、グループの経営効率化を目的として、平成24年5月1日に岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社として新たにスタートしました。営業部門においては、国内外の株式投資情報サービスの提供に努めるとともに、急激な為替変動への対応として、為替ヘッジを組み込んだ外国債券型の投資信託の販売に注力いたしました。また、投資家ニーズや市場環境に即応した各種セミナーの開催に加え、新規口座獲得キャンペーンの実施など、顧客及び取引拡大に向けたサービスを積極的に展開しました。こうした取り組みに、株式市場の好転が相乗効果をもたらし、営業収益は172億96百万円(対前期比40.4%増加)となりました。販売費・一般管理費は、継続してコスト削減の取り組み一方、岩井証券株式会社との合併による人員増加により157億46百万円(同4.3%増加)となりましたが、経常損益は13億91百万円の利益(前期は29億3百万円の損失)、当期純損益は16億95百万円の利益(前期は45億20百万円の損失)となりました。

当事業年度の主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は、113億77百万円(対前期比54.2%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### ① 委託手数料

当事業年度の東証1日平均売買高(内国普通株式)は24億66百万株(対前期比16.7%増加)、同売買代金(内国普通株式)は1兆4,998億円(同14.9%増加)となりました。一方、当社の1日平均株式委託売買高(国内)は40百万株(同66.9%増加)、同株式委託売買代金(国内)は158億円(同76.7%増加)となり、株式を中心とした委託手数料は62億22百万円(同75.2%増加)となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場では、景気回復基調などを受けて、既公開・新規公開とも募集・売出銘柄数が前期より増加し、また、政府保有株式の売出しにかかる大型案件もあったことで、募集・売出金額が前期比大幅増となったことなどから、当事業年度の引受銘柄数は13銘柄(日本たばこ産業株式会社株式を含む既公開案件3銘柄および日本航空株式会社株式を含む新規公開案件10銘柄)(前期は2銘柄)、株式引受高は89億47百万円(前年度比10,291.5%増加)となりました。

これらの結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で1億65百万円(同183.6%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当事業年度は、欧州債務問題や米国、中国などの海外経済の先行き不透明感が強まる中、急激な為替変動に対するリスク低減を目的として、為替ヘッジを組み込んだ商品の中から、高金利が魅力の新興国の国債や社債、米国・アジアのハイ・イールド債券を対象とした投資信託の販売に注力しました。また、年度末にかけて、株式市場の好転に伴う投資家のリスクオンへの動きに合わせて、株式型の投資信託を拡充するなど、投資家ニーズや環境変化に応じた商品の提供に努めた結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 32 億 87 百万円(対前期比 46.7%増加)となりました。一方、投資信託の信託報酬手数料を中心とするその他の受入手数料は、17 億 3 百万円(同 11.4%増加)となりました。

(2)トレーディング損益

当事業年度の株券等トレーディング損益は、米国株式取引を中心に 15 億 92 百万円の利益(対前期比 44.2%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売減少を主因に 26 億 78 百万円の利益(同 4.4%減少)となり、その他のトレーディング損益 2 億 12 百万円の損失(前期は 3 百万円の利益)を含めた合計のトレーディング損益は 40 億 58 百万円の利益(同 3.8%増加)となりました。

(3)金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引による金利収入を中心として 18 億 45 百万円(対前期比 80.4%増加)となりました。一方、金融費用は 3 億 22 百万円(同 43.7%増加)となり、差し引き金融収支は 15 億 23 百万円(同 90.6%増加)となりました。

(4)販売費・一般管理費

当事業年度は、平成 24 年1月に策定したグループの収支改善計画によるコスト削減策を着実に遂行するとともに、同年8月に立ち上げた経費削減委員会による追加の削減策に取り組んだものの、岩井証券株式会社との合併による人員増加等を主因として 157 億 46 百万円(対前期比 4.3%増加)となりました。

(5)営業外損益

営業外損益は、受取配当金を中心に 1 億 64 百万円の利益(対前期比 56.5%増加)となりました。

(6)特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益 11 億 6 百万円、金融商品取引責任準備金戻入 1 億 23 百万円を計上しました。一方、特別損失として、組織再編費用 7 億 78 百万円、ゴルフ会員権退会損 26 百万円を計上し、差し引き特別損益は 4 億 25 百万円の利益(前期は 16 億 38 百万円の損失)となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円、千株)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
資 本 金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営 業 収 益	16,074	12,316	17,296
(受入手数料)	(8,434)	(7,379)	(11,377)
((委託手数料))	((4,050))	((3,551))	((6,222))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	((191))	((58))	((165))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	((2,572))	((2,241))	((3,287))
((その他の受入手数料))	((1,619))	((1,528))	((1,703))
(トレーディング損益)	(6,436)	(3,911)	(4,058)
((株券等トレーディング損益))	((1,566))	((1,104))	((1,592))
((債券等トレーディング損益))	((4,873))	((2,803))	((2,678))
((その他のトレーディング損益))	((△4))	((3))	((△212))
純営業収益 ※	15,706	12,091	16,973
経常利益又は経常損失(△)	△1,339	△2,903	1,391
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,179	△4,520	1,695

※ 純営業収益＝営業収益－金融費用

### (2) 業務の状況

#### ① 有価証券の売買の状況 (デリバティブ取引を除く)

##### イ. 株券

(単位: 百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己	745,189	226,833	1,234,930
委 託	2,881,928	2,214,505	3,894,108
計	3,627,118	2,441,339	5,129,038

##### ロ. 債券

(単位: 百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己	1,004,731	855,835	206,820
委 託	2,170	8,444	5,701
計	1,006,901	864,280	212,522

ハ. 受益証券

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自	己	272	181	267
委	託	45,406	26,558	54,588
計		45,678	26,739	54,856

ニ. その他

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
新株予約権証券	自 己	—	—	0
	受 託	6	1	0
そ の 他	自 己	—	—	—
	受 託	—	—	16
計		6	1	17

②有価証券に関するデリバティブ取引の状況

イ. 市場デリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
株券に係る取引	先物	自 己	427,770	85,740	1,066,537
		受 託	102,491	150,490	532,033
	オプション	自 己	908,976	140,317	34,775
		受 託	302,497	134,652	1,638,596
債券に係る取引	先物	自 己	944,124	790,456	8,187
		受 託	—	—	—
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	—	—	—
計			2,685,860	1,301,657	3,280,130

ロ. 店頭デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
CFD証拠金取引(証券)	自 己	—	—	86,887
	媒 介 等	—	—	—
計		—	—	86,887

ハ. 外国市場デリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
株券に係る取引	先物	自 己	4,477	382	56,608
		受 託	—	—	—
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	—	—	—
計			4,477	382	56,608

(3)有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ. 株券

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 23 年 3 月期	3,564	3,934	—	—	203	—	—
平成 24 年 3 月期	86	96	—	—	—	—	—
平成 25 年 3 月期	8,947	8,385	—	—	427	—	—

ロ. 債券

(単位:百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取 扱 高
平成 23年 3月期	国 債	—			879		—	—
	地 方 債	51,548			1,463		—	—
	特 殊 債	3,300	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,500	—	—	5,211	—	—	—
	外国債券	—	70,652	—	—	—	—	—
	合 計	60,348	70,652	—	7,553	—	—	—
平成 24年 3月期	国 債	—			6,442		—	—
	地 方 債	34,410			1,239		—	—
	特 殊 債	2,600	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,650	—	—	6,350	—	—	—
	外国債券	—	32,216	—	—	—	—	—
	合 計	43,660	32,216	—	14,031	—	—	—
平成 25年 3月期	国 債	—			3,382		—	—
	地 方 債	27,802			980		—	—
	特 殊 債	2,400	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,000	—	—	6,200	—	—	—
	外国債券	—	37,539	—	—	—	—	—
	合 計	37,202	37,539	—	10,562	—	—	—

ハ. 受益証券

(単位:百万円)

区 分			引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 23年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				143,451	—	—	—
	公 投 社 債 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				391,174	—	—	—
	外 国 投 信					876	—	104	—
	合 計					535,501	—	104	—
平成 24年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				139,342	—	—	—
	公 投 社 債 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				313,842	—	—	—
	外 国 投 信					555	—	—	—
	合 計					453,739	—	—	—
平成 25年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				201,015	—	—	—
	公 投 社 債 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				411,886	—	—	—
	外 国 投 信					583	—	—	—
	合 計					613,485	—	—	—

ニ. その他(コマーシャル・ペーパー)

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 23 年 3 月期	63,400	—	—	—	—	63,400	—
平成 24 年 3 月期	51,000	—	—	—	—	51,000	—
平成 25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—

#### (4)その他業務の状況

##### ①有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
取引所為替証拠金取引	自 己	—	—	—
	受 託	5,442,503	2,916,178	2,003,777
計		5,442,503	2,916,178	2,003,777

##### ②有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
外国為替証拠金取引	自 己	—	—	1,139,285
	媒 介 等	—	—	—
計		—	—	1,139,285

##### ③有価証券の貸借等の状況

(単位:百万円)

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
株 券	貸 借	7,764	19,634	29,547
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債 券	貸 借	1,162,600	845,500	11,500
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

##### ④スワップ取引業務

該当事項はありません。

##### ⑤その他の商品の売買の状況

(単位:百万円)

区分 期別	譲 渡 性 預 金	金 地 金	そ の 他
平成 23 年 3 月期	—	7	—
平成 24 年 3 月期	—	7	—
平成 25 年 3 月期	—	7	—



⑥ 抵当証券の売買の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本規制比率(A/B)	356.5%	326.3%	442.3%
固定化されていない自己資本の額 (A)	18,447	15,142	26,632
リスク相当額合計(B)	5,173	4,639	6,020
市場リスク相当額	523	313	477
取引先リスク相当額	561	536	1,681
基礎的リスク相当額	4,089	3,789	3,862

(6) 使用人および登録外務員の総数

区 分	平成23年3月期末	平成24年3月期末	平成25年3月期末
使 用 人	823 人	786 人	877 人
(うち外務員)	(814 人)	(781 人)	(759 人)
(うち金融先物取引外務員)	(183 人)	(31 人)	(30 人)

Ⅲ 財産の状況

(1) 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		11,692		6,983		
2. 預託金		24,237		67,060		
顧客分別金信託	23,940			65,640		
顧客区分管理信託	100			1,200		
その他の預託金	197			219		
3. トレーディング商品		5,790		4,914		
商品有価証券等	5,771			4,905		
デリバティブ取引	19			9		
4. 約定見返勘定		155		48		
5. 信用取引資産		20,245		66,625		
信用取引貸付金	17,804			64,487		
信用取引借証券担保金	2,441			2,138		
6. 有価証券担保貸付金		725		224		
借入有価証券担保金	725			224		
7. 立替金		1,205		1,614		
8. 短期差入保証金		11,574		12,042		
9. 短期貸付金		0		501		
10. 未収入金		111		80		
11. 未収収益		400		1,194		
12. その他の流動資産		278		253		
13. 貸倒引当金		△7		△15		
流動資産計		76,411	97.7	161,529	98.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産		559		764		
建物	47			211		
器具・備品	147			182		
土地	365			365		
リース資産	0			6		
2. 無形固定資産		1		20		
借家権	0			5		
ソフトウェア	1			14		
その他の無形固定資産	0			0		
3. 投資その他の資産		1,221		1,795		
投資有価証券	446			1,280		
長期差入保証金	487			479		
その他の投資等	373			288		
貸倒引当金	△86			△252		
固定資産計		1,782	2.3	2,579	1.6	
資産合計		78,194	100.0	164,109	100.0	

(単位:百万円・%)

科 目	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品 商品有価証券等 デリバティブ取引	566 —	566	— 0	0	
2. 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金	9,109 5,631	14,740	39,968 8,726	48,695	
3. 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金	417	417	3,118	3,118	
4. 預り金		14,680		33,476	
5. 受入保証金		23,101		42,447	
6. 短期借入金		4,970		3,500	
7. 未払法人税等		50		154	
8. 賞与引当金		111		1,007	
9. 資産除去債務		80		185	
10. リース資産減損勘定		74		—	
11. 組織再編費用引当金		1,349		1,559	
12. その他の流動負債		795		755	
流動負債計		60,938	77.9	134,900	82.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		7		73	
2. 退職給付引当金		14		11	
3. 資産除去債務		188		130	
4. その他の固定負債		12		8	
固定負債計		222	0.3	223	0.1
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金		329		343	
特別法上の準備金計		329	0.4	343	0.2
負債合計		61,490	78.6	135,467	82.5

(単位:百万円・%)

科 目	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	13,500	17.2	13,500	8.2		
2. 資 本 剰 余 金	10,467	13.4	13,371	8.2		
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	395		395			
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△7,627		1,227			
利益剰余金合計	△7,231	△9.2	1,622	1.0		
株主資本合計	16,735	21.4	28,494	17.4		
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△31	△0.0	146	0.1		
評価・換算差額等合計	△31	△0.0	146	0.1		
純 資 産 合 計	16,703	21.4	28,641	17.5		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,194	100.0	164,109	100.0		

②損益計算書

(単位:百万円・%)

科 目	第114期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日			第115期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 営業収益						
1. 受 入 手 数 料		7,379			11,377	
委託手数料	3,551			6,222		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	58			165		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,241			3,287		
その他の受入手数料	1,528			1,703		
2. トレーディング損益		3,911			4,058	
3. 金 融 収 益		1,023			1,845	
4. そ の 他 の 営 業 収 益		2			14	
営業収益計		12,316	100.0		17,296	100.0
金 融 費 用		224	1.8		322	1.9
純 営 業 収 益		12,091	98.2		16,973	98.1
II 販売費・一般管理費						
1. 取 引 関 係 費		2,269			2,404	
2. 人 件 費		6,113			7,277	
3. 不 動 産 関 係 費		2,449			2,309	
4. 事 務 費		3,203			3,052	
5. 減 価 償 却 費		154			83	
6. 租 税 公 課		118			165	
7. そ の 他		791			454	
販売費・一般管理費計		15,100	122.6		15,746	91.0
営業利益又は損失(△)		△3,008	△24.4		1,226	7.1
III 営業外収益		141	1.1		256	1.5
IV 営業外費用		36	0.3		92	0.6
経常利益又は損失(△)		△2,903	△23.6		1,391	8.0
V 特別利益						
投資有価証券売却益		—			1,106	
金融商品取引責任準備金戻入		64			123	
特別利益計		64	0.5		1,229	7.1
VI 特別損失						
ゴルフ会員権退会損		—			26	
部門閉鎖損失		34			—	
減 損 損 失		1,191			—	
組織再編費用		477			778	
特別損失計		1,702	13.8		804	4.6
税引前当期純利益又は損失(△)		△4,542	△36.9		1,817	10.5
法人税、住民税及び事業税		32	0.2		118	0.7
法人税等調整額		△53	△0.4		2	0.0
当期純利益又は損失(△)		△4,520	△36.7		1,695	9.8

③株主資本変動計算書

第114期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計		繰上 利益 剰余金	利益 剰余 金計	
当期首残高	13,500	10,467	10,467	395	△3,106	△2,710	21,256
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△4,520	△4,520	△4,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△4,520	△4,520	△4,520
当期末残高	13,500	10,467	10,467	395	△7,627	△7,231	16,735

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	△36	21,219
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△4,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5	5	5
事業年度中の変動額合計	5	5	△4,515
当期末残高	△31	△31	16,703

第 115 期(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	13,500	10,467	10,467	395	△7,627	△7,231	16,735
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,695	1,695	1,695
合併による増加又は減少(△)		10,136	10,136		△72	△72	10,063
その他資本剰余金の取崩し		△7,231	△7,231		7,231	7,231	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	2,904	2,904	—	8,854	8,854	11,758
当期末残高	13,500	13,371	13,371	395	1,227	1,622	28,494

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31	△31	16,703
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,695
合併による増加又は減少(△)			10,063
その他資本剰余金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	178	178	178
事業年度中の変動額合計	178	178	11,937
当期末残高	146	146	28,641

## 【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表規等規則」という。)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

#### ①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

#### ②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

##### (1)その他有価証券

###### ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

##### (2)デリバティブ取引

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 年～50 年
器	具・備品	2 年～20 年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期(5 年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。



(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)組織再編費用引当金

組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。

(5)金融商品取引責任準備金

証券事故および金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 【貸借対照表関係】

	(平成24年3月期)	(平成25年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,585百万円	1,418百万円

第114期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成23年3月期	増加	減少	平成24年3月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第115期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成24年3月期	増加	減少	平成25年3月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月7日

## (2) 借入金の主な借入先及び借入金額

## ・短期借入金

(単位:百万円)

種類及び借入先	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
金融機関借入金		
株式会社りそな銀行	2,000	2,000
三井住友信託銀行株式会社	—	300
株式会社京都銀行	—	100
株式会社山口銀行	—	100
株式会社三井住友銀行	300	—
株式会社みずほコーポレート銀行	300	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	—
株式会社関西アーバン銀行	300	—
小計	3,170	2,500
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	300	—
大阪証券金融株式会社	200	—
小計	500	—
コール・マネー	1,300	1,000
小計	1,300	1,000
合計	4,970	3,500

(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

① 満期保有目的債券の時価等  
該当事項はありません。

② その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	392	370	△22	891	1,107	215
そ の 他	—	—	—	5	6	0

③ 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5	9
投 資 事 業 組 合 出 資 持 分	70	156

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	第 114 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第 115 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売 却 額	—	1,136
売 却 益 の 合 計	—	1,106
売 却 損 の 合 計	—	—

⑤ トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

種 類	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)				第 115 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価
為 替 予 約 取 引	64	0	2,155	24	55	0	32	0

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

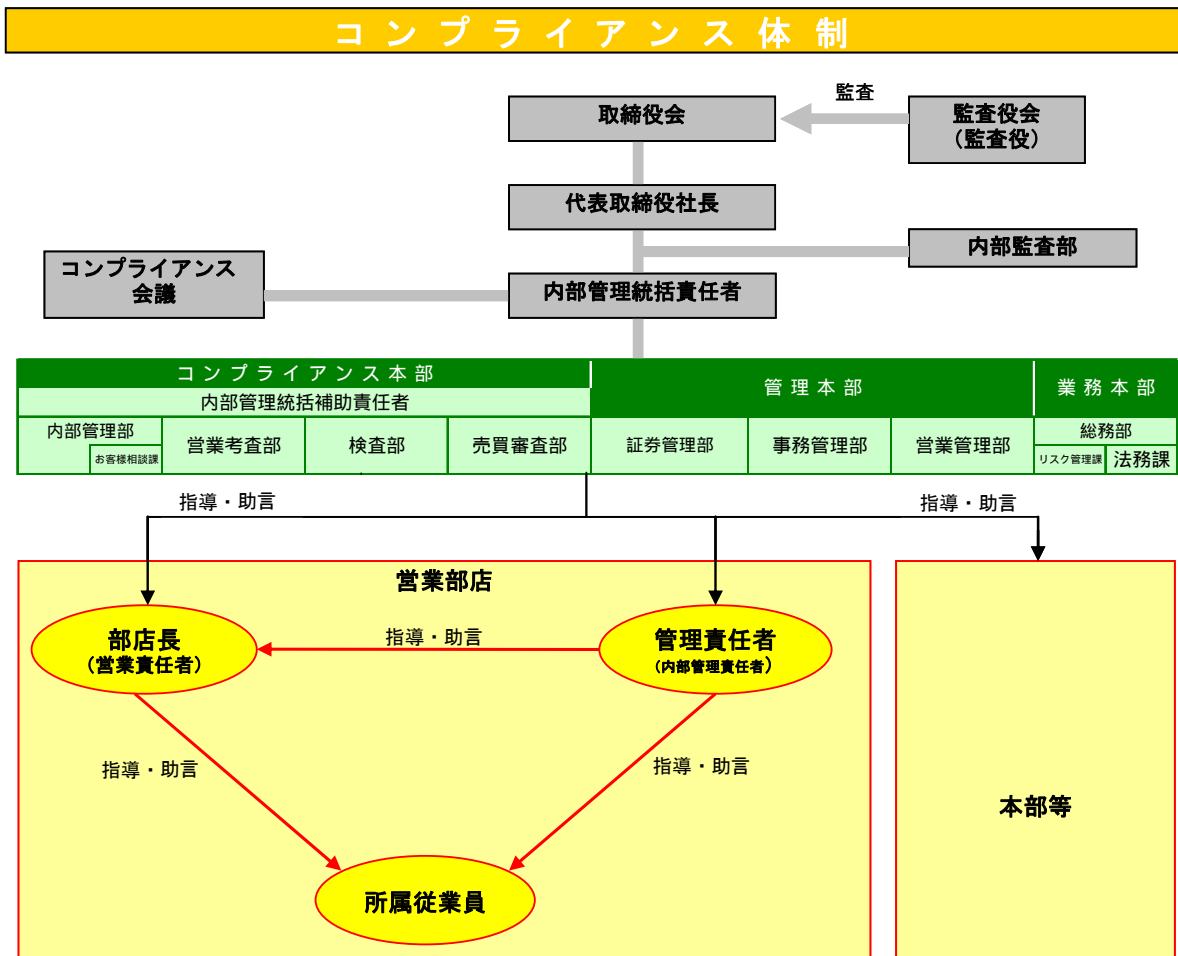
前事業年度(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)および当事業年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、京都監査法人の監査を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1)体制

(平成 25 年 6 月 30 日現在)



#### (2)内部管理に係る各組織等の役割

##### (コンプライアンス会議)

1. コンプライアンスに関する制度・ルールの新設等の審議
2. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

##### (内部監査部)

1. 内部監査規程に定める監査対象部店等に対する内部監査に関する事項
2. 内部統制にかかる体制の整備に関する事項
3. 財務報告にかかる適正性の確保に関する事項

##### (コンプライアンス本部)

###### ・内部管理部

1. コンプライアンスの施策に係る企画、立案、推進及び調整に関する事項
2. コンプライアンスに関する官庁等の総括窓口に関する事項
3. 業務に係る法適合性の精査に関する事項
4. 顧客取引に係る事故及び紛争の処理に関する事項
5. コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
6. お客様登録の管理及びお客様口座の管理に関する事項
7. お客様の残高照合に関する事項

8. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項
9. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項
10. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
11. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項
12. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
13. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
14. 広告等の審査に関する事項
15. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
16. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
17. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項

・営業審査部

1. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
2. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
3. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
4. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
5. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
6. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項

・検査部

1. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項

・売買審査部

1. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
2. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
3. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

(業務本部)

・総務部リスク管理課

1. 全社的リスクの総合管理に関する事項
2. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
3. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
4. 情報全般の管理に関する事項
5. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任

(内部管理統括責任者)

1. 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
3. 営業責任者、内部管理責任者の指導、監督
4. 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
5. 行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整
6. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、取締役社長への報告

(内部管理統括補助責任者)

1. 内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

(営業責任者)

1. 所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底
2. 所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督
3. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

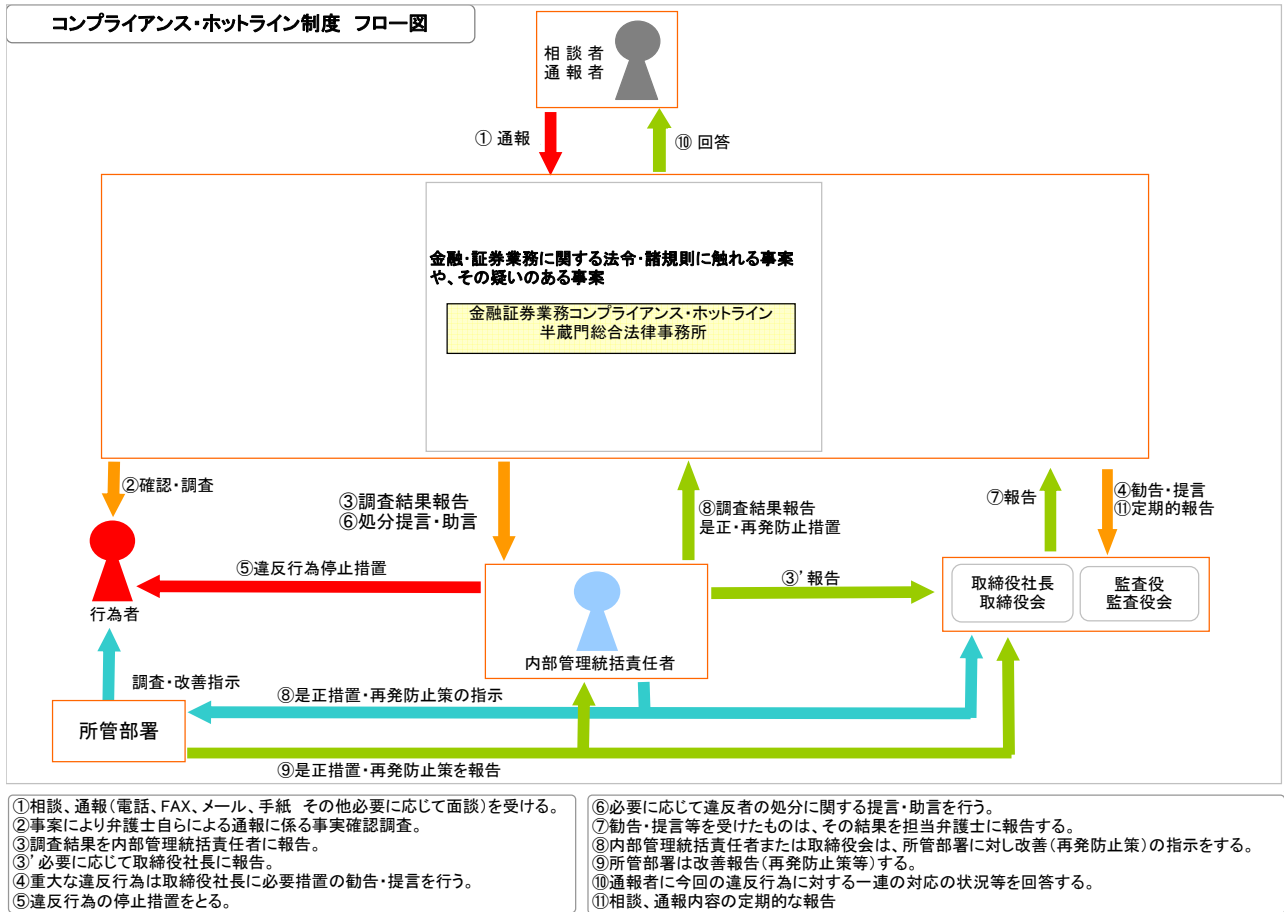
(内部管理責任者)

1. 所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

(4)コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働きやすい環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	27,082	64,805
顧客分別金信託額	23,940	65,440
期末日現在の顧客分別金必要額	24,688	57,690

※貸借対照表に記載しております顧客分別金信託には、対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託 200 百万円が含まれております。

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,400,909 千株	409,778 千株	1,927,621 千株	419,187 千株
債券	額面金額	225,067 百万円	130,903 百万円	189,846 百万円	87,377 百万円
受益証券	口数	370,287 百万口	5,388 百万口	418,753 百万口	5,394 百万口
コマーシャル・ペーパー	数量	2,000 百万円		1 百万円	

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	111,723 千株	86 千株	218,529 千株	135 千株
債券	額面金額	26 百万円		356 百万円	
受益証券	口数	2,478 百万口		6,451 百万口	
その他	口数			1 百万口	

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っているものはありません。



(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	100	1,200	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	10,669	9,366	株式会社東京金融取引所
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第43条3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況

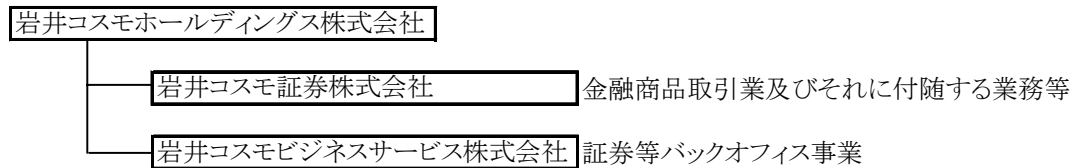
### 1. 企業集団の構成

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(平成 25 年 6 月 30 日現在)

当社グループの事業系統図



### 2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

平成 25 年 8 月

岩井コスモ証券株式会社 総務部

大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号

電話: (06) 6229-2900

<http://www.iwaicosmo.co.jp/>